

# 学校経営研究における 「認織枠組」について

筑波大学 朴 聖 雨

## はじめに

まず本稿の表題の意味と意義についてのべる。

### 1. 学校経営研究について

筆者は先に本誌第3巻（昭和53年3月刊）所載の「学校経営理論のあり方とその方法論」において、「学校経営研究の基台を「科学としての学校経営学」に措定した。<sup>注(1)</sup>科学としての学校経営学の課業は、「学校や学校の経営事象を対象とし、その本質、構造、機能、過程にかかわる諸変数およびその相互作用、交終関係を支える一般的経済を抽出、発見、体系化すること」<sup>注(2)</sup>であり、その中身は、「学校および学校経営事象に関する整合性ある説明を可能にする知識体系」<sup>注(3)</sup>であるとした。

このような「知識体系」の基本素子は「学校経営理論」<sup>注(4)</sup>である。したがって「学校経営研究」がめざす究極の指標は学校および学校経営事象に関する整合性ある説明を可能にする。「学校経営理論の形成」であるといえよう。

以上のような立場からして、本稿の表題である「学校経営研究」とは「科学としての学校経営学の基本課業である学校経営理論形成活動」ということになる。ちなみに学校経営理論の特質としては、

- (1) 学校経営事象の諸側面の本質、要因、関係などを説明する「説明体系」である。
- (2) 学校経営事象に関する概念、命題などに支えられ定式化された演繹的に連結された「立言体系」である。
- (3) 具体的な学校経営事象の諸側面や過程から抽出された「抽象的知識体系」
- (4) 学校経営事象を支える法則を演繹することになる「前提や命題の集合」である。
- (5) より完全で新たな説明原理の出現によって交替される可能性を秘めた蓋然性の高い「仮定」である。
- (6) 学校経営理論の叙述形成は「what is ?」型、もしくは「If ……then」型である。<sup>注(5)</sup>  
等かあげられるとされる。

なお第3巻では言及しなかった「学校経営研究」の別の側面について補足しておきたい。学校経営研究が、「科学としての学校経営学」を基台に学校経営理論形成をめざして行なわれる

というばあい、単に学校経営事象からの一般的理法の抽象、集約というかたちの「上向的概念化」のみが立軸であるとは必ずしも言えない。学校経営研究のまた一つの側面は、得られた仮説、あるいは、既存の理論を実践現場において適用、あるいは実験し、それによって仮説や理論を検証、精練して行く「下向的精練化」である。これらの作業が一つの円環系として相補、調整されながら、一元化して行くばあい。望ましい「学校経営研究」が成り立つであろうと考えられる。

このような「理論形成」と「適用実験」の円環系が成立し中広く侵透すれば「理論」と「実践」の乖離や「理論不信」の風潮が、あとをたつものと考えられよう。

## 2. 「認識枠組」について

ただ、ここで留意すべきことは「学校経営」という力動的で、刻々と変化するすぐれて実践的な教育経営事象は、学校経営理論が簡単に抽象、集約されるほど単純かつ透明な事象ではあり得ないということである。複雑でこみ入った学校経営事象をどのようにとらえ分析し、全体を貫ぬく理法を、理論としてとり出すか。そして複雑で交錯した事象のどの点にどのような視角を据えるかというばあい、そこには学校経営事象を対象として分析、考察する「視角」、あるいは、「視座」の問題が生じて来る。

表題に見られる「認識枠組」は、学校経営研究の基本作業である学校経営事象を分析、考察する「視座」を想定した用語である。

ゲシュタルト心理学でプレグナンツの法則を説明する際に用いられる知覚実験用の絵がある。一枚の絵が見方によって盃にも、頭をつきあわせる二人の人間の顔にも見える。このばあい、どの部分に先に眼をつけるかによって、心像、知覚が異なって来る。一枚の同じ絵から全く異なる「もの」を見い出せるように、同じ研究対象としての学校経営事象から、視座の相違で全く異なる認識や心像をひき出し、異なる結論を形成するにいたることが考えられる。研究対象としての学校経営事象とその分析や総合によって理論や知識体系として集約、整理、体系化して行く手続の間に人間主体の「視座」が介在し、その視座の如何が、理論や知識体系の如何を決定づけることになる。そのばあいの「視座」を「認識枠組」として指称することにする。そして、学校経営研究の中心的課題である学校経営理論形成の過程において「認識枠組」はいかに位置づくか、どのような「はたらき」をなすかを中心に論議をすすめて見たい。

## 3. 本稿の内容

最初に、今日学校や学校経営の当面課題としてとりあげられている「活性化」や「教育力の再生」などの対応としての基本的なアプローチを示す。学校経営研究の中心課題である学校経営理論形成が学校経営の実際や実践からかけ離れているのではなく、むしろ実践の支えとして欠かせないことのしくみをあらかじめ示すためである。ついで、学校経営理論形成過程を概観

し、その過程における「認織枠組」の位置をたしかめる。そこから「認織枠組」の意味、「はたらき」、「しくみ」等を主に、拙著「教育経営の理論」(1984)をふまえながら論議する。

## I. 学校経営に関する「研究」の筋道と「実践」の筋道

### 1. 学校経営研究における二つのアプローチ

本節では、学校経営「研究」と学校経営「実践」が一連の相補的な円環系列をなしていることをとりあげ、学校経営「研究」が学校経営「実践」に不可欠であることをたしかめたい。

学校や学校経営の「活性化」や「教育力の再生」等のスローガンが近来、学校現場を中心に頻繁に提唱されている。「活性化」は、学校教育機能が沈滞あるいは低下し、さまざまな教育問題がひきおこされることへの懸念や危機意識を現場内外の教育関係者が感じとり、学校本来の教育機能を再生、回復、もしくは再構築すべきだとする志向、あるいは方略（strategy）を意味する表現である。したがって「活性化」は、学校に根づく問題事象を根本的に除去、克服するという課業と学校に本来、託された教育の機能や役割、すなわち「教育力」を再生させ、学校に生起する諸問題や課題の解決に向けてその教育力を最大限に発揮するという課業をさすものといえよう。

ところで、このような学校や学校経営の「活性化」および「教育力」の稼働は、学校経営行為の軸となる継続的、力動的課業といえる。そして、これらの課業の実践には、およそ二つのアプローチが求められるものと考えられるが、このアプローチのそれぞれは相補、統合が必要とされる。

その一つは、「病理学的アプローチ（physiological approach）」であり、他の一つは「臨床的アプローチ（clinical approach）」と名付けることができる。前者は、学校における問題事象生起の因果関係や理論を学校全体の「うごき（動態）」、「しくみ（構造）」、「はたらき（機能）」などの本質的、実態的解明を通じて分析、診断、解明して行くアプローチである。すなわち、学校における問題事象の原因は何か、問題事象が生起する経緯やしくみは何か、それぞれの問題事象はどのような意義を持ち、交互にどのように絡みあっているかを明らかにすることなどが主な作業となる。

このアプローチからは、問題事象生起の動因や経路と学校の指導展開過程間の「ずれ」や「くいちがい」が明らかにされる。そして問題事象剔抉（てっけつ）の指導過程、問題事象の克服、解決に即応する「教育力」の発揮と組織化および運用方策等の示唆が得られる。

後者の「臨床的アプローチ」は、上の「病理学的アプローチ」によって明らかになった活性化の度合いや学校教育力の実体、そして問題構造に対する知見をもとに刻々と生起する学校の諸問題や課題に対処し、解決をすすめる、主として現場の教職員の実践行為である。ただし、このばあいの実践的行為は単に「臨床的アプローチ」に終始するのみではなく、実践の過程や筋道や分節において、絶え間なく「病理学的アプローチ」をも交互に試み、その結果にてらし

て調整と改善をはかるはたらきである。

## 2. 学校経営研究の望ましいあり方

しかし、実際の学校現場の状況からすれば、問題状況に当面したばあい、専門的知見や技法の不足、とりわけ業務負担の過大等から「病理学的アプローチ」はそれほど徹底されないか、あるいはほとんど手付かずのままで、「臨床的アプローチ」がようやくというところがほとんどであろう。したがって問題事態の抜本的な根絶というよりは、問題症状の鎮静等の姑息な一時的対処におわるばあいも少くない。

以上は、学校経営の今日的課題として論議される「活性化」や「教育力の高揚」について、学校や学校組織がとり組むにあたって考えられる必要な基本的対処様式を概観したものである。これら二つの対処様式を便宜上、対蹠的類型として設定し、学校経営における「研究」行為と「実践」行為に対応させて見ることにする。

学校経営「研究」とは、一般に「学校経営事象を対象とし、観察、調査、実験等を通してその本質構造機能等をたしかめ、新しい知見を得る一連の科学的探究行為」であるといえる。また、学校経営「実践」とは、「学校教育目的の実現を支える学校経営組織の最適化による教育力の組織化および発動行為」と措定できる。となると、上にあげた学校経営「活性化」のための病理学的アプローチは学校経営「研究」の範疇に含まれる探究様式であり、「臨床的アプローチ」は、学校経営「実践」の文脈にそう行為様式であるといえる。

問題は、研究者や専門家でない学校現場教師が行なう所謂「病理的アプローチ」が、はたして、真の意味の「病理的アプローチ」であり、かつ、それが学校経営「研究」という行為としてフォーマルに認知できるかという点である。この点については、日本はいうまでもなくアメリカ等でも様々な見解があり、定説が確立、支持されるにはいたっていない<sup>注(7)</sup>。筆者は、この問題についてつぎのようにのべ、現場教師によるか、専門家によるかをかぎらず、その成果が学問的な研究の成果（法則知）にかなうものであれば「病理的アプローチ」すなわち、学校経営「研究」として成立することとした。

現場研究をオーソドックスな教育研究の脈絡に位置づけるか否かを同定する基本的準拠が「理論」と「実践」との距離や志向あるいは、それらとの関連にあるということである。すなわち現場研究がたとえば「法則知」の探究と開発を究極的に志向しているかどうかで現場研究が「研究」であるか否かに分かれるということである。したがって現場で現場の教師によって行われる「現場研究」であっても「法則知」学明の脈絡に位置するものであればオーソドックスな「研究」であり得るし、大学の研究者によって行われた研究であっても「研究」の準拠を満たさない限り「研究」たり得ないといえよう。注(8)

ここで、たしかめておきたいことがある。筆者が学校現場の活性化や教育力高揚の問題を契機にして解決のためのアプローチの原型をとりあげ、そこから学校経営「研究」と学校経営「実践」とを規定、対置したことは、決して学校経営研究と学校経営実践とを切り離して考え

ようとしたことではない。学校経営に関する「研究」と「実践」は観念や概念としては区分、固定しうるものとはいえ、力動的で、複雑な交絡関係がからむ学校現場の実践では、決して切り離されるものではなく、相補、統合され、経営実践の文脈に融合、集約されるのが望ましいあり方なのである。

むしろ、たしかめたかったことは、「学校経営研究」という探究行為が決して実践とかけ離れた抽象的次元での論議ではなく、一つの具体的な学校の、切実な問題事象の克服や教育効果増進のために欠かせない前提的作業であるということを示したかったのである。そして、また、学校経営研究という実践的学問の探究においては、「研究」と「実践」とは「あざなえる縄」のような交絡、相補関係を保つべきであることを示したかったのである。そして、とくに、もっとも力を入れたかったことは本稿の論題である「認識枠組」が具体的な学校の問題事象の克服、解決のための要（かなめ）といえるほど必須の用具であることをわかりやすく示す素地を敷いて置きたかったからである。

## Ⅱ. 「認識枠組」の必要性和意味

### 1. 認識枠組の必要性和しくみ

前節において、学校活性化のための「病理学的アプローチ」は、学校に問題事象が生じたばあい、その原因は何か、問題事象が生起する経路やしくみは何か、それぞれの問題事象は、どのような意義を持ち、交互にどのように絡みあっているかを解明する作業であることをのべた。そして、このアプローチからは、問題事象生起の動因や経路および学校の指導展開過程間の「ずれ」や「くいちがい」が明らかにされ、問題事象剔抉の指導過程、問題事象の克服、解決に即応する「教育力」の発揮と組織化および運用方策に関する示唆が得られるとのべた。要するに対象に関する構造的認識の獲得である。これら、「病理学的アプローチ」にかける可能性と期待はそのまま学校経営研究にかかる期待と要望でもある。

学校経営研究が、このような期待と要望をうけとめ、学校の問題事象解決へ寄与するための作業課題は、まさに対象としての学校経営事象に関する構造的認識の獲得である。そしてこの課題は大きく二つに分けて考えられる。その一つは対象としての学校経営事象に対する多角的な分析と解明の段階であり、それに続く解明結果の「理論」としての結晶化の段階である。

表 1 教育経営理論形成の過程

(朴, 1984) 注9

段 階	活 動 類 型	「朴聖雨」による活動系列	「グリフィス」のパラダイム	「ハーン」のパラダイム
1. 認識論的 解明の段階	教育経営事象 の認識活動 (epistemic activity)	(1) 認識枠組の 形成とそれ もとづく対象 の考究  (2) 教育経営事 象の概念系化	1. 視 座  2. 観察にもと づく記述 3. 概念の具像 化	1. 現在の理論におけ る問題点の索出 2. 研究者の価値志向 の確認 3. 適切な理論モデル の選定 4. 適切な概念枠の開 発
2. 認識結果 構造化の段 階	理論形成の操 作的活動 (manipula- tive activity)	(3) 基本的命題 の設定  (4) 理論の構築 と継続的検討 修正	4. 概念の統合 化  5. 理 論	5. 仮説の設定 6. 仮説の検証  7. 理論の形成 8. 理論の実証 と検討 9. 実践への活用

表1は、教育経営研究、すなわち教育経営研究への病理学的アプローチの過程を二つの段階に分けて類型枠を設定し、それに立って筆者を含めた3人の研究者の理論形成にかかわる活動系列を整理、提示したものである。これで見れば、いづれも、病理学的アプローチの最初の探究行為が「認識枠組」の設定になっている。朴（認識枠組）、グリフィス（視座）、ハーン（1.2.）である。これは研究主体が、対象としての教育経営事象をうけとめ、操作する受入口が「認識枠組」であり、その閥門を通ることで、研究主体独自の認識結果が結晶化されるということになる。このばあい「認識枠組」の如何によって認識結果が変わるということが論議の的なのである。

## 2. 認識枠組の意味

村上陽一郎は、「暗黒の中で赤色光線をあてたときと黄色い光線をあてたときとで見える世界の有様が異なるように…（中略）ある理論を使って見える事実の世界と別の理論を使って見える事実の世界とは様子が違うのである」とのべ、事象を考察する視点が異なると見える物自体も異なることを示唆している。

このような対象をとらえる視角や視座は、研究主体にそなわる神経生理的、心理的、「構え（set）」とされる。人間主体の認知理解における「構え」は遺伝的生理的要因、学習の結果

情緒の性向、宗教的教理、信条、価値観、社会文化的背景などが影響しこのような諸要因は対象としての事象の認識を限定する前提条件となる。認識枠組の定義として筆者はかつてつぎのように記述した。

知的活動一般において人間主体が諸事象を認識する基本的立場や視角を意味するもので対象考察における一連の前提的構図である。<sup>注(1)</sup>

ここでの基本的立場や視角とは先にあげたように研究者がある事象のどの部分をいかにとらえ、また別の部分をいかにしてはぶくかという認識に際しての「選び」方を成立させる規定要件を意味する。また「対象考察における一連の前提的構図」とは、対象考察において認識主体にそなわる認知的枠組を意味するものである。

### Ⅲ. 「認識枠組」の機能と構造

#### 1. 認識枠組の機能

認識枠組はいうなれば経験世界という「具象の世界」と「理論」という「抽象の世界」をつなぐ架橋の役割をはたすものといえる。その他、主なはたらきをあげて見ることにする。

その一つの機能として、対象としての学校経営事象から濾過厳選するはたらきがある。すなわち研究者としての人間主体が学校経営事象のなかから理論形成につながる典型的な素子としての有用な情報や知識を濾過しうる濾過機能」を持つということである。

第2の機能として、具体的な事象から典型的な知識を濾過するという点で「抽象化」の起点としての役割をはたすということである。学校経営事象の第一次抽象は「概念系」であり、第2次の抽象は「命題」、第3次の抽象によって理論が形成されることになる。

第3の機能として一連の断片的事象あるいは典型的事例から総合的な心像を形成する「総合化」のはたらきを持つ、第4の機能としては事象をその特質にそって分類、定置する「分類機能」がある。たとえば「ゲッツェル（Getzel, J. W）」が、その認識枠組によって経営行為を「役割（role）」と「性格（personality）」に分類、区分したことなどが見られるが、理論はそのような分類モデルから導出されるのである。

以上のように「認識枠組」は「経験世界」「具象世界」の諸事象をとらえ、上のような機能をもって操作することで抽象化された高次元の知的構造体である「理論」形成を媒介する。

#### 2. 認識枠組の構造

「認識枠組」とは上でのべたように人間主体がある事象を認知、理解するにあたって発動させることになる生理感情的、精神心理的「構え」であるとのべた。このような事象認識の基台である「認識枠組」の属性や構造を紙面の関係もあるので簡単に概括することにした。「認識枠組」を構成する基本的属性としては第一に、対象を展望する視野や立場を意味する「視点（point of view）」第2にそのような視点にたつてある一連の事象を構造的に考察する基台

としての「枠組（Framework）」そして第3に対象である事象をより統合的に把握するにおいて鍵となる主体が保有する「概念（concept）」があげられる。これら3つの属性は、それぞれが分離、孤立した属性としてではなく「認識枠組」の相互連関を持つ特質、あるいは同じ属性において比較的、明示的な次元や側面を示したにすぎない。

## おわりに

以上、学校経営研究における基本的な、対象認識の視角を「認識枠組」としてとらえ、その意味、必要性、機能と構造などを概括した。

学校経営学は、まだ発展途上といえる学問であり、その中心課題としての理論形成には幾多のこえるべき課題や問題がひかえている。今後、この分野における一層の研鑽を期したい。そして実際の学校経営事象をふまえた「理論」形成の実践過程を集約、展開して見ることにしたい。

## 註

注(1) 朴聖雨, 学校経営理論のあり方とその方法論, 学校経営研究: 第3巻 53.3. P93

注(2) Ibid. P-93

注(3) Ibid. P-94

注(4) Ibid. P-94

注(5) Ibid. PP-97~98

注(6) 朴聖雨, 教育経営の理論, 教育出版センター 1984 P-98

注(7) 朴聖雨, 学校経営 62-1, 第一法規 P-33

注(8) Ibid. P-34

注(9) 朴聖雨, 教育経営の理論, 教育出版センター 1984 P-99

注(10) 村上陽一郎, 現代科学の方法, 日本放送協会

注(11) 朴聖雨, Ibid. P-108